

ダイワ／ミレーアセット 亜細亜株式ファンド

運用報告書(全体版) 第 6 期

(決算日 2019年 1 月21日)

(作成対象期間 2018年 7 月21日～2019年 1 月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	5 年間（2016年 1 月21日～2021年 1 月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	当 ファ ン ド	イ. ルクセンブルグ籍の外国 証券投資法人「ミレーア セット・グローバル・ディ スカバリー・ファンド」が 発行する「ミレーアセッ ト・ネクスト・アジア・パ シフィック・エクイティ・ ファンド（円クラス）」の 投資証券（円建） ロ. ダイワ・マネーストッ ク・マザーファンドの受益 証券	
	ダイワ・マネー ス ト ッ ク・ マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託 証 券 組 入 上 限 比 率	無制限	
	マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、分配対象額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、アジア・オセアニアおよび
日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信
託財産の成長をめざしております。当作成期
につきましてもそれに沿った運用を行ないま
した。ここに、運用状況をご報告申し上げま
す。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC Asia Pacific 指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2017年 1 月20日)	10, 283	150	3. 1	12, 089	14. 7	0. 0	99. 3	60, 196
3 期末 (2017年 7 月20日)	11, 691	350	17. 1	13, 566	12. 2	0. 0	97. 6	20, 986
4 期末 (2018年 1 月22日)	13, 317	550	18. 6	15, 679	15. 6	—	98. 6	13, 654
5 期末 (2018年 7 月20日)	12, 743	0	△ 4. 3	14, 516	△ 7. 4	—	99. 0	10, 574
6 期末 (2019年 1 月21日)	10, 712	0	△ 15. 9	13, 332	△ 8. 2	—	99. 0	7, 898

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCI AC Asia Pacific 指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia Pacific 指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia Pacific 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,743円

期 末：10,712円（分配金 0 円）

騰落率：△15.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

中国経済の減速懸念や米中貿易摩擦などから、アジア・オセアニア株式市況や日本株式市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia Pacific 指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 7 月20日	円	%		%	%	%
	12,743	—	14,516	—	—	99.0
7 月末	12,475	△ 2.1	14,616	0.7	—	98.8
8 月末	12,142	△ 4.7	14,481	△ 0.2	—	99.4
9 月末	11,926	△ 6.4	14,775	1.8	—	98.3
10月末	10,409	△ 18.3	13,117	△ 9.6	—	98.6
11月末	11,231	△ 11.9	13,788	△ 5.0	—	99.3
12月末	10,433	△ 18.1	12,791	△ 11.9	—	98.9
(期末) 2019年 1 月21日	10,712	△ 15.9	13,332	△ 8.2	—	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 7. 21 ～ 2019. 1. 21)

■アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、米国のトランプ政権が中国製品への関税引き上げを表明したことなどが嫌気され、下落して始まりました。2018年10月に入り、中国経済の減速懸念や米中貿易摩擦の再燃などを受けて下げ幅は拡大しました。しかし11月以降は、米国の利上げペース鈍化観測や米中貿易協議の進展期待を受けて反発しました。その後も、中国政府による景気刺激策への期待や米国が追加利上げに慎重姿勢であることが明らかになったことなどを好感して底堅く推移し、下げ幅を縮小して当作成期末を迎えました。

■日本株式市況

日本株式市況は下落しました。

日本株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価され、横ばい圏で推移して始まりました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦で悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことや国内外の決算内容が嫌気され、株価は下落しました。12月に入ると、中国経済の減速懸念などが嫌気されて下げ幅は拡大しました。2019年1月には、米国が金融政策を柔軟に行う姿勢を示したことで米国の利上げ懸念が後退したことや、中国が景気対策を行う姿勢を示したことなどから、株価は反発しました。

■為替相場

アジア・オセアニア通貨の対円相場は、総じて軟調な展開となりました。

株安に伴うリスク回避の動き、米中貿易摩擦問題、中国の景気減速懸念などが、アジア通貨安（円高）要因となりました。また、香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動させる為替政策）を採用しているため米ドルに連動した値動きとなり、米国の利上げ見通しが後退したことや米国で一部の政府機関が閉鎖に追い込まれたことなどから、対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、ＡＰエクイティ・ファンドとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。
また、ＡＰエクイティ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ＡＰエクイティ・ファンド：ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）

■ＡＰエクイティ・ファンド

引き続き、ミレーアセット社と大和投資信託で連携して運用を行ってまいります。アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、ミレーアセット社と大和投資信託で構成されるファンド委員会で決定いたします。

・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資してまいります。ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に注目してまいります。個別銘柄では、持続的な消費拡大から恩恵を受ける中国の電子商取引関連銘柄や、相対的に高い利益成長が見込まれるインドのリテール向け銀行などに投資妙味があると考えます。

・日本株式

ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行ってまいります。とりわけアジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連企業に引き続き注目してまいります。

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響などが懸念材料となり上値を抑える可能性はあるものの、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。個別銘柄の選別につきましては、不透明な市場環境において輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向に注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目してまいります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 21 ~ 2019. 1. 21)

■当ファンド

当ファンドはA Pエクイティ・ファンドとダイワ・マネースtock・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。A Pエクイティ・ファンドへの投資割合を高位に維持することをめざしました。

■A Pエクイティ・ファンド

アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、定量・定性分析に基づいてミレーアセット社と大和投資信託で構成されるファンド委員会で決定しました。

・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資しました。国別構成では、中長期的な消費拡大が期待された中国やインドを参考指数と比較してオーバーウエートとしました。個別銘柄では、ALIBABA GROUP HOLDING（中国、一般消費財・サービス）、TENCENT HOLDINGS（中国、コミュニケーション・サービス）などを高位に組み入れました。

・日本株式

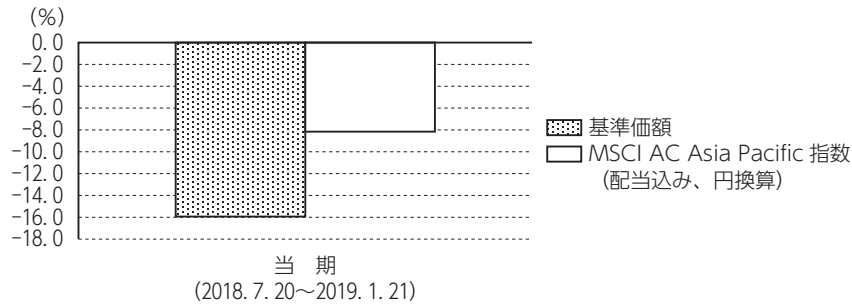
業種構成は、新興国の中長期的な消費拡大に注目し、その恩恵を受ける生活必需品セクターや、アジアを含む世界経済成長の恩恵を受ける素材セクターなどを参考指数と比較してオーバーウエートとしました。一方で、米中貿易摩擦により設備投資マインドが低下してきたことから資本財・サービスセクターなどをアンダーウエートとしました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標、アジア展開の潜在力などを総合的に勘案し、ソニー、ダイキン工業、ピジョンなどを高位に組み入れました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
参考指数はアジア・オセアニアおよび日本の株式市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年 7月21日 ～2019年 1月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,199

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、ＡＰエクイティ・ファンドとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、ＡＰエクイティ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ＡＰエクイティ・ファンド

引き続き、ミレーアセット社と大和投資信託で連携して運用を行ってまいります。アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、ミレーアセット社と大和投資信託で構成されるファンド委員会で決定いたします。

・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資してまいります。ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に注目してまいります。個別銘柄では、消費拡大から恩恵を受ける中国の電子商取引関連銘柄やハイテク関連銘柄、相対的に高い利益成長が見込まれるインドのリテール向け銀行などに投資妙味があると考えます。

・日本株式

世界景気の先行きや貿易問題、米国の利上げが実体経済に与える悪影響などへの懸念から、国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均ＰＢＲ（株価純資産倍率）が解散価値といわれる１倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。

個別銘柄の選定にあたりましては、ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行ってまいります。とりわけアジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連企業に引き続き注目してまいります。また、企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、今後の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 21～2019. 1. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0. 618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 359円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0. 192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0. 411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0. 623	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2018年7月21日から2019年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	735.5970105	100,000	9,232.9023468	1,200,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2018年7月21日から2019年1月21日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND-MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND (ルクセンブルグ)	735.5970105	100,000	135	MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND-MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND (ルクセンブルグ)	9,232.9023468	1,200,000	129

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND-MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND	64,956.7334337	7,819,751	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	9,958	9,958	9,979

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	7,819,751	98.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	9,979	0.1
コール・ローン等、その他	142,772	1.8
投資信託財産総額	7,972,503	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7, 972, 503, 172円
コール・ローン等	142, 772, 687
投資信託証券（評価額）	7, 819, 751, 397
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	9, 979, 088
(B) 負債	74, 281, 978
未払解約金	19, 299, 768
未払信託報酬	54, 613, 463
その他未払費用	368, 747
(C) 純資産総額（A－B）	7, 898, 221, 194
元本	7, 373, 213, 831
次期繰越損益金	525, 007, 363
(D) 受益権総口数	7, 373, 213, 831口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 712円

* 期首における元本額は8, 298, 502, 033円、当作成期間中における追加設定元本額は252, 543, 112円、同解約元本額は1, 177, 831, 314円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 712円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 29, 668円
受取利息	2, 027
支払利息	△ 31, 695
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 417, 535, 598
売買益	124, 843, 888
売買損	△ 1, 542, 379, 486
(C) 信託報酬等	△ 55, 004, 746
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1, 472, 570, 012
(E) 前期繰越損益金	1, 593, 629, 676
(F) 追加信託差損益金	403, 947, 699
（配当等相当額）	(372, 808, 663)
（売買損益相当額）	(31, 139, 036)
(G) 合計（D＋E＋F）	525, 007, 363
次期繰越損益金（G）	525, 007, 363
追加信託差損益金	403, 947, 699
（配当等相当額）	(372, 808, 663)
（売買損益相当額）	(31, 139, 036)
分配準備積立金	1, 986, 604, 355
繰越損益金	△ 1, 865, 544, 691

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	372, 808, 663
(d) 分配準備積立金	1, 986, 604, 355
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2, 359, 413, 018
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2, 359, 413, 018
(h) 受益権総口数	7, 373, 213, 831口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）

当ファンド（ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド）は、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。
（注）2019年1月21日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

純資産計算書（2018年3月31日現在）

	(USD)
営業投資有価証券取得原価	78,444,425
未実現評価損益	30,155,546
営業投資有価証券時価評価額	108,599,971
現金	2,475,952
未収利息および未収配当金	315,754
営業投資有価証券売却に係る未収入金	302,030
資産合計	111,693,707
営業投資有価証券買付に係る未払金	382,705
未払費用	113,280
負債合計	495,985
純資産	111,197,722
BクラスUSDシェア 1口当りの純資産	13.35
JクラスJPYシェア 1口当りの純資産	137.46
BクラスUSDシェアの発行済み口数	165,604.041
JクラスJPYシェアの発行済み口数	84,490,629.532

損益計算書および純資産変動計算書（2018年3月31日に終了した会計期間）

	(USD)
期首純資産	456,480,648
配当金（源泉徴収税控除後額）	1,977,787
受取利息	39,989
収益合計	2,017,776
管理会社報酬	76,184
運用会社報酬	1,220,882
預託手数料	158,045
監査および弁護士費用	42,234
管理および会計費用	67,538
登記および名義書換事務代行費用	16,200
引受税	16,629
出版・印刷費	421
その他の税	500
取引関係費	799,964
その他の費用	39,533
費用合計	2,438,130
投資による純利益 / (損失)	(420,354)
純実現利益 / (損失)	
営業投資有価証券売却に係る	72,524,327
先物為替予約取引に係る	(5,958)
外国為替に係る	(535,182)
未実現評価損益の純増 / (減)	
営業投資有価証券に係る	(11,852,551)
運用に係る純資産の期中純増 / (減)	59,710,282
解約に対する支出	(404,993,208)
設定解約による純収入 / (支出)	(404,993,208)
期末純資産	111,197,722

2018年3月31日現在の投資スケジュール（米ドル建て）

数量	内容	評価額	純資産に 占める 割合 %
取引所上場が認められた有価証券とマネーマーケット商品			
	株式		
67,800	AIA Group Limited	573,621	0.52
35,669	Alibaba Group Holding Limited	6,381,542	5.74
88,512	Apollo Hospitals Enterprise Limited	1,444,800	1.30
108,304	Asian Paints Limited	1,860,443	1.67
615,500	Bangkok Dusit Medical Services pcl - NVDR	462,567	0.42
387,300	Bank Central Asia Tbk Pt	655,420	0.59
36,499	Britannia Industries Limited	2,781,561	2.50
132,000	Byd Company Limited	1,029,326	0.93
60,000	Casio Computer Company Limited	880,589	0.79
434,500	China Merchants Bank Company Limited - H	1,779,910	1.60
6,025	CSL Limited	718,642	0.65
7,854	Ctrip. com International Limited - ADR	362,619	0.33
24,500	Daifuku Company Limited	1,423,121	1.28
15,600	Daikin Industries Limited	1,704,705	1.53
21,100	Daiwa House Industry Company Limited	799,925	0.72
6,900	Disco Corp.	1,445,202	1.30
45,600	Don Quijote Company Limited	2,584,563	2.32
17,000	Eisai Company Limited	1,082,550	0.97
4,620	E-Mart Company Limited	1,172,440	1.05
145,000	Galaxy Entertainment Group Limited	1,316,377	1.18
7,511	Genexine Company Limited	720,162	0.65
103,400	Godrej Consumer Products Limited	1,733,796	1.56
207,721	Hangzhou Hikvision Digital Technology Company Limited	1,373,311	1.24
204,900	Han's Laser Technology	1,726,784	1.55
96,950	HDFC Bank Limited	2,861,393	2.57
54,699	Hindustan Lever Limited	1,118,207	1.01
11,700	Hitachi Transport System Limited	324,106	0.29
340,000	Hon Hai Precision Industry Company Limited	1,049,488	0.94
114,000	Hua Hong Semiconductor Limited	225,727	0.20
56,900	Isuzu Motors Limited	859,119	0.77
8,122	JD. com Inc. - ADR	324,961	0.29
195,574	Jiangsu Hengrui Medicine Company	2,579,774	2.32
9,105,300	Kalbe Farma Tbk Pt	991,977	0.89
218,000	Kaneka Corp.	2,145,938	1.93
12,200	M3 Inc.	551,813	0.50
54,400	Mandom Corp.	1,876,037	1.69
49,395	Midea Group Company Limited - A	435,159	0.39
102,300	Mitsubishi Electric Corp.	1,631,481	1.47
350,800	Mitsubishi Ufj Financial Group Inc.	2,292,140	2.06
72,000	Mitsui Chemicals Inc.	2,249,894	2.02
386,700	Mizuho Financial Group Inc.	694,909	0.62
6,300	Murata Manufacturing Company Limited	856,632	0.77

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

数量	内容	評価額	純資産に 占める 割合 %
4,540	Netease. com - ADR	1,246,412	1.12
13,011	Netmarble Games Corp.	1,794,360	1.61
25,849	New Oriental Education & Technology Group - ADR	2,229,476	2.00
12,200	Nidec Corp.	1,843,193	1.66
39,356	Oppein Home Group Inc.	882,093	0.79
21,500	Otsuka Holdings Company Limited	1,067,888	0.96
47,600	Pigeon Corp.	2,128,409	1.91
211,500	Ping An Insurance Group Company of China Limited	2,150,506	1.93
26,600	Pola Orbis Holdings Inc.	1,097,048	0.99
50,200	Saizeriya Company Limited	1,407,568	1.27
53,200	Sakata Seed Corp.	1,854,623	1.67
502	Samsung Electronics Company Limited	1,154,797	1.04
207,200	Sands China Limited	1,114,114	1.00
390,108	Shanghai International Airport - A	2,961,339	2.66
17,500	Shin-Etsu Chemical Company Limited	1,785,881	1.61
58,100	Sony Corp.	2,786,008	2.51
18,900	Square Enix Holdings Company Limited	841,556	0.76
43,600	Star Micronics Company Limited	797,413	0.72
39,400	Sunny Optical Technology Group Company Limited	727,431	0.65
105,684	Sydney Airport Finance Company Pty Limited	544,087	0.49
292,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	2,443,593	2.20
74,420	Tal Education Group - ADR	2,744,610	2.47
4,526,100	Telekomunikasi Indonesia Tbk Pt	1,183,430	1.06
123,200	Tencent Holdings Limited	6,429,809	5.78
42,000	Tokyo Rope Mfg Company Limited	826,087	0.74
14,500	Toray Industries Inc.	136,203	0.12
46,500	Unicharm Corp.	1,330,441	1.20
99,200	Unilever Indonesia Tbk Pt	356,822	0.32
154,830	Vietnam Dairy Products JSC	1,410,192	1.27
467,020	Vietnam Prosperity JSC	1,339,787	1.20
39,729	Vipshop Holdings Limited	643,610	0.58
19,100	W-Scope Corp.	258,454	0.23
	株式合計	108,599,971	97.66
	取引所上場が認められた有価証券とマネーマーケット商品の合計	108,599,971	97.66
	営業投資有価証券時価評価額	108,599,971	97.66
	現金	2,475,952	2.23
	その他純資産	121,799	0.11
	純資産総額	111,197,722	100.00

<補足情報>

当ファンド（ダイワ／ミレーアセット垂細垂株式ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年 1 月21日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年 7 月21日から2019年 1 月21日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
757 国庫短期証券 2018/8/13	千円 200,001		千円

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年 1 月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

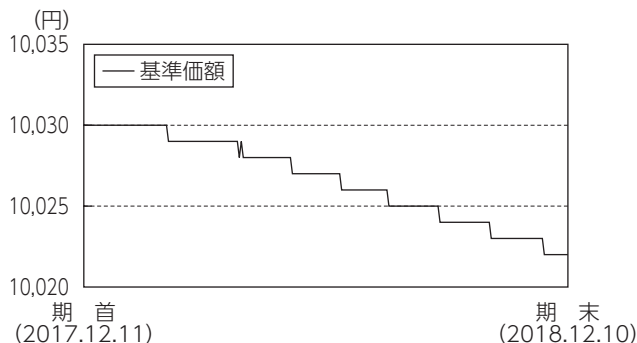
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首)2017年12月11日	円 10,030	% -	% -
12月末	10,030	0.0	-
2018年 1 月末	10,030	0.0	-
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	-
4 月末	10,028	△0.0	-
5 月末	10,027	△0.0	-
6 月末	10,026	△0.0	-
7 月末	10,025	△0.0	-
8 月末	10,025	△0.0	-
9 月末	10,024	△0.1	-
10月末	10,023	△0.1	-
11月末	10,022	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性及資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
723	国庫短期証券 2018/3/5		220,001
757	国庫短期証券 2018/8/13		200,001
731	国庫短期証券 2018/7/10		150,000

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。